



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 日本精化株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4362 URL <https://www.nipponseika.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 浩史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大倉 善弘 TEL 06-6231-4781  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,442	14.3	1,497	12.9	1,633	14.5	1,096	13.6
2022年3月期第1四半期	8,259	11.7	1,327	28.7	1,426	25.8	965	24.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,075百万円(△4.6%) 2022年3月期第1四半期 1,127百万円(△25.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	46.41	—
2022年3月期第1四半期	40.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	55,343	44,913	79.6
2022年3月期	54,807	44,560	79.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 44,055百万円 2022年3月期 43,732百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	10.4	2,450	2.6	2,600	3.3	1,750	3.0	74.10
通期	36,000	7.6	4,850	△0.7	5,200	1.4	3,500	0.8	148.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	25,372,447株	2022年3月期	25,372,447株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,756,940株	2022年3月期	1,756,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	23,615,507株	2022年3月期1Q	23,746,791株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展などに伴う行動制限の緩和により、経済活動は正常化が進み緩やかな景気回復がみられたものの、急激な円安の進行、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、また、新たな変異株による第7波の感染拡大懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は94億4千2百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。利益面は営業利益14億9千7百万円（同12.9%増）、経常利益16億3千3百万円（同14.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億9千6百万円（同13.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、国内外の緩やかな景気回復を背景に、全体としては販売数量が増加致しました。各事業分野では、化粧品事業は、化粧品用原料において、昨年、国内顧客の大型製品に採用された品目が引き続き順調に増加したことや、化粧品市場の緩やかな回復を受けた国内外向け販売増加、また、円安による輸出価格上昇や輸入原材料価格高騰に対応した販売価格転嫁もあり、ラノリン・コレステロール、化粧品用原料の売上高が増加しました。精密化学品事業は、脂肪酸アミドが原材料価格高騰に対応した販売価格転嫁等により売上高が増加しました。一方で、リピッド事業（医薬用リン脂質）は、出荷時期のずれにより売上高が減少しました。この結果、売上高は71億8千2百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、化粧品用原料の数量増と品種構成良化により、12億5千5百万円（同17.6%増）となりました。

#### ② 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により感染状況が落ち着き、感染症対策製品への法人需要が低下した状況で推移したことで環境衛生分野の販売が減少致しました。この結果、売上高は19億7千7百万円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1億6千3百万円（同24.0%減）となりました。

#### ③ その他

その他の事業の売上高は2億8千2百万円（前年同四半期比32.0%増）、セグメント利益（営業利益）は7千8百万円（同75.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比5億3千5百万円増加し、553億4千3百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が6億2百万円増加した一方、投資有価証券の減少などにより固定資産が6千6百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前期比1億8千2百万円増加し、104億2千9百万円となりました。これは主として、流動負債その他の増加などにより流動負債が3億7千7百万円増加した一方、環境対策引当金の減少などにより固定負債が1億9千4百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前期比3億5千3百万円増加し、449億1千3百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上10億9千6百万円及び配当金の支払い6億8千4百万円により株主資本が4億1千1百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少などによりその他の包括利益累計額が8千8百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月28日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表致しました第2四半期（累計）及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,862,645	11,716,183
受取手形及び売掛金	8,703,595	9,378,605
商品及び製品	3,087,092	3,297,429
仕掛品	2,116,475	2,349,626
原材料及び貯蔵品	3,216,976	3,696,953
その他	239,580	390,115
貸倒引当金	△2,095	△2,081
流動資産合計	30,224,271	30,826,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,505,334	4,686,083
機械装置及び運搬具(純額)	1,315,673	1,363,643
土地	3,644,767	3,644,767
建設仮勘定	3,775,146	2,740,775
その他(純額)	532,008	617,711
有形固定資産合計	12,772,930	13,052,981
無形固定資産	307,314	307,986
投資その他の資産		
投資有価証券	11,205,190	10,833,286
退職給付に係る資産	26,889	46,528
その他	271,010	275,599
投資その他の資産合計	11,503,089	11,155,414
固定資産合計	24,583,335	24,516,382
資産合計	54,807,607	55,343,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,928,700	3,987,560
未払金	757,375	822,951
未払法人税等	985,079	433,791
賞与引当金	778,695	412,447
役員賞与引当金	92,259	33,402
環境対策引当金	61,332	117,223
設備関係未払金	362,000	655,298
その他	646,323	1,526,197
流動負債合計	7,611,766	7,988,872
固定負債		
繰延税金負債	2,267,152	2,150,578
環境対策引当金	117,223	—
退職給付に係る負債	111,707	126,800
長期末払金	15,600	15,600
長期預り保証金	103,236	104,298
資産除去債務	9,430	9,430
その他	11,077	33,821
固定負債合計	2,635,427	2,440,528
負債合計	10,247,193	10,429,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,377	6,803,377
利益剰余金	25,790,799	26,201,984
自己株式	△1,296,698	△1,296,698
株主資本合計	37,230,699	37,641,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,784,914	5,543,510
繰延ヘッジ損益	34,721	35,086
為替換算調整勘定	675,778	828,663
退職給付に係る調整累計額	6,154	5,884
その他の包括利益累計額合計	6,501,567	6,413,144
非支配株主持分	828,145	858,785
純資産合計	44,560,413	44,913,815
負債純資産合計	54,807,607	55,343,216

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,259,940	9,442,526
売上原価	5,629,668	6,511,859
売上総利益	2,630,271	2,930,667
販売費及び一般管理費	1,303,126	1,432,921
営業利益	1,327,144	1,497,746
営業外収益		
受取利息	3,224	5,501
受取配当金	97,269	121,824
雑収入	8,422	13,819
営業外収益合計	108,917	141,144
営業外費用		
支払利息	283	311
為替差損	8,759	5,164
雑損失	110	9
営業外費用合計	9,153	5,485
経常利益	1,426,908	1,633,405
特別損失		
固定資産除却損	20,887	1,715
投資有価証券売却損	—	8,547
特別損失合計	20,887	10,262
税金等調整前四半期純利益	1,406,020	1,623,142
法人税、住民税及び事業税	353,584	526,299
法人税等調整額	62,692	△18,673
法人税等合計	416,277	507,626
四半期純利益	989,742	1,115,515
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	965,154	1,096,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,587	19,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,926	△241,403
繰延ヘッジ損益	△7,990	392
為替換算調整勘定	61,177	200,858
退職給付に係る調整額	△1,591	△269
その他の包括利益合計	137,521	△40,421
四半期包括利益	1,127,264	1,075,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,088,854	1,007,612
非支配株主に係る四半期包括利益	38,410	67,481

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社では従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更致しました。

当社グループでは、近年安定した事業環境で、設備の更新や修繕等を行いながら安定収益を確保してまいりましたが、今般、「医薬用リン脂質」が用いられるナノ医療分野の今後の大きな成長を見込み、これを新たな成長の柱として位置づけ、中期経営計画（2018年4月公表）にもとづく設備投資計画を具体的に決定致しました。また、これを契機に、今後も積極的に設備投資を推進していくうえで、当社グループの有形固定資産の使用方法について再検討致しました。

その結果、当社グループの製品需要実態から、当社グループの有形固定資産は概ね長期安定的な稼働が見込まれること、また当連結会計年度（2023年3月期）より上記設備投資について竣工・本格稼働が順次開始することから、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、当社グループの業績管理面におきましても、より事業実態を反映し適切であると判断し変更致しました。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34,197千円増加しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	5,910,235	2,135,313	8,045,549	138,276	8,183,826	—	8,183,826
その他の収益	—	—	—	76,113	76,113	—	76,113
外部顧客への売上高	5,910,235	2,135,313	8,045,549	214,390	8,259,940	—	8,259,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,604	15,949	55,553	10,766	66,319	△66,319	—
計	5,949,839	2,151,263	8,101,102	225,157	8,326,259	△66,319	8,259,940
セグメント利益	1,067,467	214,827	1,282,294	44,849	1,327,144	—	1,327,144

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	7,182,228	1,977,331	9,159,559	202,784	9,362,344	—	9,362,344
その他の収益	—	—	—	80,182	80,182	—	80,182
外部顧客への売上高	7,182,228	1,977,331	9,159,559	282,966	9,442,526	—	9,442,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,470	9,320	74,790	10,948	85,739	△85,739	—
計	7,247,698	1,986,652	9,234,350	293,915	9,528,266	△85,739	9,442,526
セグメント利益	1,255,845	163,257	1,419,103	78,642	1,497,746	—	1,497,746

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社では従来、有形固定資産の減価償却方法については定率法(ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更致しました。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益がそれぞれ「工業用製品事業」で27,421千円、「家庭用製品事業」で1,965千円、「その他」で4,810千円増加しております。